

2026年4月1日 全4頁

原油高の継続がCPIに与える影響

ガソリン補助金の再開はコアCPI上昇率を最大0.5%pt程度抑制

経済調査部

エコノミスト 横田 凱

エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 中東情勢の緊迫化を受け、原油価格が高騰している。本稿では、日本の輸入価格により強く影響するドバイ原油価格に注目し、ガソリンなどのエネルギー価格上昇を通じ、生鮮食品を除く総合ベースの消費者物価指数（コアCPI）に及ぼす影響を試算した。原油価格が150ドル/バレルで高止まりする場合、コアCPI上昇率は70ドル/バレルへと低下していくシナリオに比べ、2027年1-3月期までで最大で0.8%pt押し上げられる見込みだ。一方、2026年3月19日に再開されたガソリン補助金により、コアCPI上昇率は最大で0.5%pt程度抑制される。
- 原油高の影響はエネルギー以外の幅広い品目の価格にも波及し、物価をさらに押し上げるだろう。また、中東情勢の緊迫状態が長期化すれば、国の財政負担の重さなどからガソリン補助金が縮小される可能性がある。他方、原油の価格高騰や供給不足が国内の景気を悪化させることで、物価を下押しすることも考えられる。

中東情勢の緊迫化による原油高で国内物価はどうか？

原油価格が150ドル/バレルで推移すれば2026年度中のコアCPI上昇率は最大0.3%pt上振れ

中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰している。ドバイ原油価格に注目すると、3月半ばに一時170ドル/バレル程度まで上昇し、直近では109ドル/バレル程度で推移している。3月の平均は120ドル/バレル台後半に達した。情勢悪化前の2月まではWTIよりも1~7ドル/バレル高い水準で推移していたが、3月に入ると両者の乖離が大幅に拡大した（**図表1左**）。

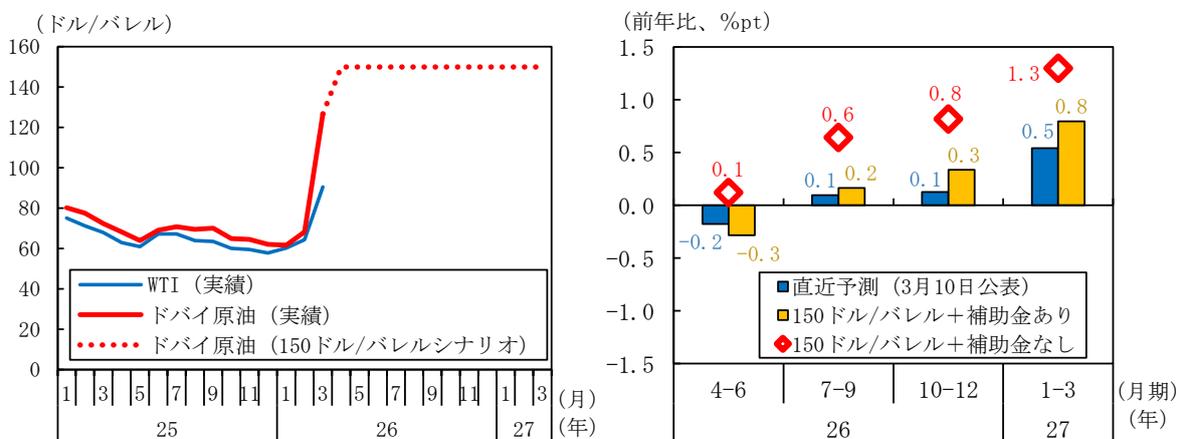
両者の価格の乖離は、取引対象や取引のあり方が異なり、地政学リスクなどの反映のされ方に違いがあることが一因とみられる。WTI原油先物取引は、米テキサス州等を中心に産出された原油を対象としている。価格は中東情勢の影響を受けるが、直接的に供給量が抑制されるわけではない。また、先物取引であるため、取引の上では将来のリスクが相対的に強く意識され、

情勢の変化に関する報道などに反応しやすい。他方、ドバイ原油現物取引の価格は、随意契約によって中東湾岸からアジアに輸出される実際の原油の評価価格で、中東から日本までの物流に関する足元の混乱をより大きく反映しやすい。したがって、紛争が続く限りは、和平交渉に関する報道があっても、WTI のような速やかな価格低下につながりにくい。これが足元での価格乖離の要因となっているとみられる¹。

国際原油市況では WTI が注目されやすいが、日本は原油輸入の 9 割超を中東に依存しているため、WTI よりもドバイ原油価格の方が国内のエネルギー価格などに強く影響する。そこで以下では、今後のドバイ原油価格を想定することで、生鮮食品を除く総合ベースの消費者物価指数（コア CPI）の上昇率に与える影響を試算した。

コア CPI 上昇率に対するエネルギー（ガソリン代・灯油代・電気代・都市ガス代）の寄与度をシナリオ別に試算したのが**図表 1 右**である。ここでは、ドバイ原油価格が 2027 年 1-3 月期まで 150 ドル/バレルで推移すると想定している。当社が 2026 年 3 月 10 日に発表した「[第 228 回 日本経済予測（改訂版）](#)」（図表中の「直近予測」）でのコア CPI 上昇率見通し（原油価格は 2026 年 7-9 月期から 70 ドル/バレルで推移）²に比べると、エネルギーの寄与度は前年比 0.3~0.8% pt 程度高まっている。

図表 1：原油価格の推移（左）、コア CPI 上昇率に対するエネルギーの寄与度（右）



(注) 左図の原油価格は月平均。直近予測は当社の「第 228 回日本経済予測（改訂版）」に基づく。

(出所) EIA, Haver Analytics、日本経済新聞社、各種資料より大和総研作成

政府は原油高に対する緊急的激変緩和措置として、2026 年 3 月 19 日にガソリンなどの燃料

¹ CNBC “[Analysis: A new oil shock is building. The next few weeks of war will be decisive for the economy.](#)” (2026 年 3 月 28 日)

² 直近見通しでは WTI をもとに原油価格を想定しており、2026 年 6 月末にかけて低下し、7-9 月期以降は 70 ドル/バレルで推移すると想定している。中東情勢が落ち着けば、ドバイ原油価格と WTI との乖離も縮小するとみられる。

油への補助金（以下、ガソリン補助金）を再開した³。レギュラーガソリンの全国平均小売価格の見込みが170円/リットルを超過した分については、全額が石油元売り業者に支給される。ガソリン補助金の再開により、コア CPI 上昇率は前年比 0.4~0.5%pt 程度抑制される見込みだ⁴（**図表 1 右**）。その結果、2027 年 1-3 月期までのコア CPI 上昇率見通しは直近予測に比べ、最大で同 0.3%pt 程度の上振れにとどまる。

エネルギー以外の価格上昇も見込まれる一方、景気悪化を通じた物価の下押し圧力にも要注意

上記の試算では、エネルギー価格の上昇による物価の直接的な押し上げ効果のみを示した点に留意する必要がある。原油価格の高騰が続けば、ナフサなどの原材料費や輸送費などの上昇を通じて、幅広い財・サービスの価格へと影響が波及し、物価全体を押し上げる方向に働く。

また、今回の試算ではガソリン補助金が 2026 年度末まで継続すると想定したが、国の財政負担の重さなどから制度が見直される可能性がある。政府は 3 月 24 日、2025 年度予算の予備費から約 8,000 億円を拠出し、ガソリン補助金の基金に充当する方針を閣議決定した⁵。だが、ガソリンなどへの多額の補助を基金の残高だけで長期間続けることはできないだろう。

さらに、3 月 27 日、経済産業省は石油元売り各社に対してガソリンの卸値の指標をドバイ原油価格からブレント原油価格に変更するように行政指導を行ったと報じられた⁶。ブレント原油価格は 3 月の平均で 97 ドル/バレル程度であり、ドバイ原油価格よりも低い。これを卸値の指標とすれば、ガソリン価格には低下圧力がかかることになる。一方、実際に輸入の際に参照されるのはドバイ原油価格であるため、こうした措置は石油元売り会社の利益を圧縮し、政府の補助金負担の一部を石油元売り会社に転嫁することにつながる。このことは、政府側が補助金の財政負担に警戒感を持っていることを示唆する。加えて、赤沢亮正経済産業大臣は 3 月 30 日の衆議院予算委員会で、石油需要の抑制対策を検討する考えを示した⁷。制度の持続性を高め、エネルギー需要を抑制する観点から、今後ガソリンなどへの補助額が段階的に引き下げられれば、ガソリン価格が上昇し、物価への押し上げ圧力が強まる可能性もある。

一方で、中東情勢の緊迫化は景気悪化を通じて物価の下押し圧力にもなり得る。今回の試算では原油の供給面を考慮していないが、今後、供給量が不足するリスクもある。国内の石油備蓄（国家備蓄・民間備蓄・産油国共同備蓄の合計）は 2026 年 3 月 28 日時点で国内消費量の 237

³ 詳細は、資源エネルギー庁「[イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置について](#)」（2026 年 3 月 11 日）を参照。3 月 26 日~4 月 1 日の支給単価は、ガソリンが 48.1 円/リットル、軽油が 65.2 円/リットル、灯油・重油が 48.1 円/リットル、航空機燃料が 19.2 円/リットル（参考資料：資源エネルギー庁「[中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置](#)」（2026 年 3 月 31 日閲覧））。

⁴ 2026 年 4-6 月期は、直近予測と比べて補助金を織り込んだシナリオの方が寄与度のマイナス幅が大きいが、これは直近予測では WTI 原油価格の一時的な上昇は織り込んでいる一方、3 月 11 日に発表されたガソリン補助金の再開を反映していないことによる。

⁵ 「[令和 7 年度一般会計予備費使用](#)」（2026 年 3 月 24 日閣議決定）

⁶ ロイター「[ガソリン卸値指標、政府が『ブレント価格』採用を元売りに指導 価格抑制狙う＝関係者](#)」（2026 年 3 月 27 日）

⁷ 日本経済新聞 電子版「[赤沢亮正経済産業相『石油需要の抑制対策を検討』 中東情勢緊迫受け](#)」（2026 年 3 月 30 日）

日分あるものの⁸、中東情勢の緊迫状態が長期化すれば、原油の供給不足は現実味を帯びる。

石油元売り各社は原油の調達先の多様化を急いでいる⁹。しかし、輸入原油の9割超が中東産である日本の大多数の製油所では、中東産の原油の質に合わせて設備が整えられている。他地域産の質の異なる原油を実際に使用できるようになるには時間を要する可能性があり、安定的な供給には課題が残る。

当社の試算¹⁰によると、原油の価格高騰と10%の供給不足を想定したリスクシナリオでは、2026年度の日本の実質GDPはマイナス成長に転じるとしている。生産活動が直接的に抑制されるほか、海外経済の減速が輸出に悪影響を及ぼすことで国内景気が大幅に悪化し、物価を下押しすることも考えられる。

⁸ 資源エネルギー庁「[石油備蓄の状況（推計値の速報）](#)」（2026年4月1日閲覧）

⁹ 日本経済新聞 電子版「[米産原油、各社が調達模索 ENEOS・出光など](#)」（2026年3月24日）

¹⁰ 田村統久・畑中宏仁「[中東産原油等の輸入10%減少で日本経済はマイナス成長へ](#)」（大和総研レポート、2026年3月18日）
